一般質問通告表

令和6年第4回沖縄県議会(定例会)

12月11日(水)

順位	時間	氏	名	(会 派	()	答	弁を求める者
1	17分	山内	末子(て	い一だ平和	ネット)	知事	関係部長等
		質	問	要	į	a	

- 1 知事の政治姿勢について
 - (1) 地域外交の推進について
 - ア 北東アジア地域自治体連合(NEAR ニア)北東アジア6か国・81の広域自治体が参加 し、日本からも11府県が参加をしている。沖縄県はオブザーバー参加をしているが、加 入の意義と本県の果たす役割、今後の展開について伺う。
 - (2)トランプ次期大統領は「軍事的に中国に対抗するため、自衛隊の沖縄での役割を強化するよう日本に求め、日米合同訓練の拡大など、沖縄が求める基地の負担軽減は期待できないのでは」という識者の見解がある。知事が幾度となく訪米し、沖縄の実情を訴えてきた積み重ねが米国で広がりつつある中で、よりその重要性が増してくると考える。新政権に対する新たな戦略計画について伺う。
 - (3) 戦後80年事業の取組について
 - ア 戦後処理問題について
 - 9月議会において、不発弾は約1800トンが埋没されており、遺骨はまだ2613柱が眠っていることが明らかになった。不発弾処理・遺骨収集事業について、このままの対応では解決が程遠いと考える。米国公文書館資料の収集・活用、国や民間との連携をスピード感を持って取り組む必要がある。見解を伺う。
 - イ 第32軍司令部壕跡の戦争遺跡を県指定史跡に指定すると発表され、その保存・活用に 県民からの期待が寄せられている。県内のほかの遺跡についての指定状況と今後の方 向性について伺う。
 - ウ フィリピン残留2世のサムエル・アカヒジさんの国籍が回復され、本人はじめ家族・関係者から喜びの声が届いている。2世の高齢化が進む中、国籍回復に向けて、国の事業ではあるが県の積極的な関わりが必要である。現在の国籍回復の申請者数・概略年齢、今年度の国籍回復者数を伺う。
- 2 低炭素社会の実現に向けて
 - (1) 沖縄県のエネルギー政策の中で、水素アンモニアに関する我が県の取組状況を伺う。
 - (2) うるま市平安座島製油所跡地を活用した「令和4年度企業誘致推進事業(平安座地区における企業誘致推進に向けたポテンシャル調査)」の概要と県の関わりについて伺う。
- 3 北部訓練場・跡地問題について

防衛省はこのほど、世界自然遺産に組み込まれた北部訓練場跡地での米軍廃棄物を撤去、環境回復に取り組んでいくという姿勢を示した。

- (1) 沖縄県は、当時の推薦地における米軍廃棄物の撤去・除染が完了していないと認識しながら、提出された推薦書に「土壌汚染や水質汚濁がないという確認の土地が引き渡された」ということを問題視しなかったのか。その背景について伺う。
- (2) 今後、世界遺産内の米軍廃棄物撤去・環境復元には時間と費用がかかるが、その作業と 費用負担はどこが担うのか、見解を伺う。
- (3) 世界遺産に隣接する北部訓練場では、米・英・オランダ・自衛隊の訓練が行われている。 世界遺産への影響、観光への影響が懸念されるが、県の見解を伺う。また、その際、米・ 英・オランダ・自衛隊と環境保全対策は取っているのか。 県の関わり、対応について伺う。
- 4 危機管理体制について
 - (1) 北部大雨災害について

多くの課題が浮き彫りになり、今後の対策強化が求められる。以下、体制強化に向けての取組について伺う。

ア 県と市町村の災害救助法適用に向けた連携体制の確立について、災害対策本部の基

準や適用の見直しが必要と考えるがいかがか。

- イ 市町村向けの罹災証明認定研修の取組について計画を伺う。
- ウ 見舞金を被災者生活再建支援法並みに増加させる必要性について伺う。
- エ 大規模災害の発生率が高くなることを受け、危機管理体制の強化として、職員の増員・ 課の編成が必要ではないか。計画を伺う。
- 5 教育行政について
 - (1) 高校における非常勤講師の給与について
 - ア 県立高校の非常勤講師の労働条件通知書の給与欄に時給2800円とあるが、「常勤職員の給与改定を踏まえ、年度途中の増額改定があり得る」とある。今年度はどうなるのか。改定がある場合、どの程度検討しているのか伺う。
 - (2) 臨時的任用職員について
 - ア 臨時的任用職員の任用基準について伺う。
 - イ 正規職のように公正公平に任用しているか、若年層や男性に偏って任用されていない かという指摘があるが、実情を伺う。
 - ウ 今年度5月時点の県立学校の臨時的任用職員の教科・科目別の応募人数と任用状況 (年齢・性別)を何う。
 - (3) 児童生徒の問題行動・不登校の実態と対策について
 - ア 暴力行為の発生状況、3年間の推移・全国比を伺う。
 - イいじめ認知件数、3年間の推移・全国比を伺う。
 - ウ 小・中・高の不登校の実態、3年間の推移・全国比を伺う。
 - エ 不登校児童生徒の増加が著しい。一人一人に寄り添う形での支援・対策が求められている。 県の取組と市町村教育委員会・学校現場との連携について伺う。
- 6 我が会派の代表質問との関連について

※最初の質問から一問一答方式を選択

一般質問通告表

令和6年第4回沖縄県議会(定例会)

12月11日(水)

順位	時間	氏	名(会	派)		答弁を求める者
2	17分	上原	快佐(てい	ハーだ平	和ネ	ット)		知事 関係部長等
		質	問	要	Ę		計	

- 1 文化行政について
 - (1) 琉球王国文化遺産集積・再興事業第1期の成果と課題及び第2期の進捗を伺う。
- 2 離島課題について
 - (1) 西表漁港製氷貯氷冷凍施設整備事業の進捗と県の役割について伺う。
 - (2) 西表島・白浜旧道の崖崩れ箇所の現状と復旧工事のめどについて伺う。
 - (3) 宮古島市における産業廃棄物処理の現状と課題、今後の方針について伺う。
 - (4) 宮古島市・新城海岸の管理権限移管について進捗を伺う。
 - (5) 離島港湾における荷物パレットの現状と今後の方針について伺う。
 - (6) 沖縄県動物愛護管理センターの離島における取組について伺う。
 - (7) 沖縄県医療的ケア児支援センターの離島における取組について伺う。
 - (8) 観光目的税導入における離島の地域住民や関係者への影響について伺う。
- 3 沖縄県総合運動公園庭球場の整備について
 - (1) 国際基準ではハードコートが主流だが、見解を伺う。
 - (2) 庭球場をハードコートに整備することによって、国際テニス大会の誘致が可能となるが、 見解を伺う。
 - (3) ハードコートと人工芝コートの耐用年数とランニングコストの比較を伺う。
 - (4) 公式テニスとソフトテニスのコート利用状況を伺う。
 - (5) 指定管理者から、人工芝コートからのマイクロプラスチック等による環境被害の懸念が出ているとのことだが、現状と対策を伺う。

※最初の質問から一問一答方式を選択

一般質問通告表

令和6年第4回沖縄県議会(定例会)

12月11日(水)

順位	時間	氏	名(会 派)	答弁を求める者
3	17分	仲	村 未央(お	さきなわ新原	A)	知事 関係部長等
		質	問	要	山口	

1 公文書管理条例の制定について

公文書管理法は、公文書が、「健全な民主主義の根幹を支える国民共有の知的資源」「主権者である国民が主体的に利用し得るもの」との国民主権の理念を明記し、「現在及び将来の国民に説明する責務が全うされるようにする」との目的を規定しているが、旧法の下作成された本県の公文書管理規定には上記の趣旨が明示されていない。

- (1) 長年にわたり政策決定に至る過程の記録の作成に関する規定がなかったことが今日起きている課題の背景にあると考えるが、意思決定過程の記録の作成や管理について現状はどうなっているのか伺う。
- (2) 公文書管理条例の策定に向けた取組状況、条例案と法理念との整合について伺う。
- 2 国際家事相談事業について
 - (1) 県による国際家事相談の運営状況を伺う。相談件数、米軍人・軍属との関係における困難ケースや支援体制の課題を伺う。
 - (2) 国境を越える事案の対処等について、従来、外務省、防衛省などの連携のスキームはあるか。米軍の駐留に伴い生じる課題を把握することは一義的には施設提供者である政府の責任ではないか。国際家事相談への国の関与について伺う。
 - (3) 国連女性差別撤廃委員会は、在沖米軍による性暴力に初めて言及し、加害者を適切に 処罰し、十分な補償を提供する措置を講じるよう日本政府に勧告した。新協議体「フォー ラム」の姿も見えないが、同勧告に基づく措置が適切に講じられるよう政府に要請された い。
- 3 県管理河川の維持管理について
 - (1) 北部豪雨災害を受け、県管理2級河川の維持管理について防災・減災の観点から総点検し、速やかに対応していく必要がある。方針を伺う。
 - (2) 比謝川周辺の近年の被害状況を伺う。沖縄市安慶田、国道330号周辺の浸水、冠水が深刻だがその原因と対応を伺う。
- 4 県総合運動公園の整備について
 - (1) 県総合運動公園の利用状況、利用者数等実績を伺う。また、老朽し傷みが出ている箇所 (大型時計、あずまや、歩道の損傷など)の補修について対応方針を伺う。
 - (2) 大型遊具を配置した新たなインクルーシブ広場の建設が行われており、利用者の期待が 膨らんでいる。建設の意義と供用スケジュールを伺う。
 - (3) 新たな競技として注目されるスケートボードのパーク場建設について、若者や関係者からの強い要請がある。同公園への設置について検討されたい。面積や構造上の必要な要件と設置の可能性を伺う。
- 5 我が会派の代表質問との関連について

一般質問通告表

令和6年第4回沖縄県議会(定例会)

12月11日(水)

順位	時間	氏	名 (会 派)	答	弁を求める者
4	17分	照屋	大河(て	ハーだ平和	ネット)	知事	関係部長等
		 質	問	要	Ę	 a	

1 知事の政治姿勢について

- (1) 衆院選の結果が振興予算や基地問題、自衛隊の南西シフトなど沖縄政策に与える影響についてどう考えるか、知事の見解を伺う。
- (2) 米トランプ大統領の返り咲きで、対中関係での緊張激化や沖縄での日米共同訓練の増加等が懸念されるが、トランプ政権が沖縄に与える影響について知事の見解を伺う。

2 基地問題について

- (1) 嘉手納基地の爆音被害等について
 - 11月12日から3日連続でF35Aステルス戦闘機が夜間・早朝に離発着し、100デシベル 超を記録するなど騒音防止協定に明らかに反する状況になっている。
 - ア 3日連続の深夜・早朝における戦闘機運用に伴う騒音被害の状況、米側の説明する「任 務上の必要性」について、県として情報を得ているか伺う。
 - イ 當山嘉手納町長は「今後一切深夜・早朝の騒音を伴う運用を行わないよう強く求める」と の抗議要請文を沖縄防衛局長に手交しているが、県としても同様の強い態度で抗議行 動を起こすべきではないか。
 - ウ 嘉手納基地所属のF15戦闘機C、D型の老朽化に伴う段階的な退役はいつ完了予定か。また、米国防省は退役する48機に代わり、F15EX戦闘機36機を配備する計画を発表しているが、新型機の配備はいつ頃になりそうか。
 - エ 県軍用地転用促進・基地問題協議会(軍転協)が去る11月13日、在日米軍沖縄事務所 と在沖米国総領事館を訪れ、米軍関係の事件・事故の通報徹底や嘉手納基地でのパ ラシュート降下訓練の中止等を求めた。米側との間でいかなるやり取りがあったか、具体 的な負担軽減策は示されたか伺う。
- (2) 辺野古新基地建設について
 - ア うるま市宮城島で採掘された土砂を載せた台船が、中城湾港の岸壁の使用を調整する ためのバース会議を経ないまま、出港する可能性がある。沖縄総合事務局は「(事業者 たる沖縄防衛局に)岸壁の使用は認めたが、入出港は管理していない」などと説明して いるようだが、港湾法の趣旨や同法に定める一連の手続に照らして問題ではないか、県 の見解を伺う。
 - イ 昨年の台風による土砂崩れの影響で、宮城島から伊計島へつながる農道は一部で片側交互通行になったままである。日常的に観光客らで300メートル近く渋滞することもある。小さな島の道幅の狭い道でダンプが何百台も往来すれば、深刻な渋滞が発生するのは明らかで、事故が起きる懸念も高まる。県としてダンプの乗り入れ台数規制を行う等の方策を講じるべきではないか、見解を伺う。
 - ウ 辺野古新基地建設工事をめぐり、東京の建設コンサルタント大手や同社を含む共同企業体(JV)が独占的に設計・監理業務を受注し、予定価格に近い落札率での契約も多数あるとして、沖縄平和市民連絡会が同社と沖縄防衛局を独占禁止法違反の疑いで沖縄総合事務局公正取引課に告発した。 県として情報を得ているか何う。
- 3 ハンセン病問題について
 - ハンセン病の元患者の家族に対し、最大で180万円の補償金を支給する制度をめぐり、請求を行っていない人がまだ多くいると見られることから、請求期限を5年後まで延長する法律が去る通常国会で可決・成立した。新たな申請期限は、令和11年11月21日となる。
 - (1) 法施行から丸5年が経過した今年11月21日現在の県内における対象者の数、補償金の申請受付件数と認定件数について伺う。
 - (2) 去る10月18日、県主催による「第1回沖縄県ハンセン病問題シンポジウム」が開かれた。

シンポジウムは、効果のある啓発を目指し、当事者や県の担当者、専門家ら15人でつくる 県ハンセン病問題解決推進協議会で内容を検討してきたものだが、開催を終えて見えて きた成果と課題について伺う。

- (3) 高齢化が進み、一人暮らしの回復者の生活が非常に厳しくなり、療養所に再入所する事例はどれほどあるのか。
- (4) 在宅しながらの生活支援事業として、病院や役所への同行支援や家事支援があると承知しているが、利用状況について伺う。

4 子どもの権利侵害と救済について

- (1) 児童虐待の摘発件数が今年9月時点で38件となり、過去最多だった2022年の年間35件を上回った。直近10年で見ると、年々増加傾向にある。また、県の統計によると、2019年度から2021年度までに県内の児童相談所が対応した被虐待児を年齢別で見ると、ゼロ~1歳児の件数が最も多かった。これらの要因についてどう考えるか、県の分析を伺う。
- (2) 子どもの権利が侵害された場合の救済機関の設置に向けて、県が具体的な取組を始めた。 県外では、いじめや体罰、虐待などの相談を受け付ける公的な第三者機関が「子どもオンブズパーソン」等の名称で活動している事例があるが、いかなる形態を想定しているのか。 設置の目的と検討状況について伺う。
- 5 人口動態と県財政の見通しについて
 - (1) 県内における出生数と死亡数、出生数と死亡数の差異、婚姻数と離婚数について、直近 5年間の実数を伺う。
 - (2) 県内でも少子化が進んでいると考えるか。その場合、婚姻数や離婚数と少子化との間に 因果関係はあると言えるか、県の見解を伺う。
 - (3) 高齢化に伴う社会保障関係費や物価高騰、人手不足に伴う人件費の増加で、県の歳出総額は緩やかな増加傾向にある一方、歳入総額はほぼ横ばいで推移している。少子高齢化の進行で県人口も減少が始まり、県税収入の大幅な増加が見込めない中、財政収支の均衡をどう確保していくか、県の方針を伺う。
- 6 高齢者の免許返納について
 - (1) 県内における高齢者の運転免許証の保有率と返納率を、①70~74歳、②75歳以上の別に伺う。
 - (2) 運転免許証自主返納者を対象とする優遇措置として、沖縄バス協会4社などのバス会社や沖縄都市モノレールは運賃50%割引、県ハイヤー・タクシー協会は乗車運賃10%割引を実施している。近年、高齢者による自動車事故が社会問題化する中、運転免許証を自主返納しても移動の手段に困らない公共交通体系の整備はもとより、自主返納率を高めるためにも事業者によるインセンティブの付与だけでなく、バスやモノレールの無料パスを発行するなど行政による補助等も検討すべきではないか、県の見解を伺う。
- 7 県立図書館企画の大賞受賞について

県立図書館が取り組む県系1世のルーツ調査や相談サービス「ファインディング・オキナワン・ルーツ」が「ライブラリー・オブ・ザ・イヤー2024」の大賞に選ばれた。全国各地の図書館等での先進的な取組を表彰するもので、大賞受賞は県内で初めてとなる。栄えある受賞を一県民として誇りに思い、大変喜んでいる。受賞に当たってどのような点が評価されたと考えるか、県の見解を伺う。

8 我が会派の代表質問との関連について

※最初の質問から一問一答方式を選択

一般質問通告表

令和6年第4回沖縄県議会(定例会)

12月11日(水)

順位	時間	氏	名 (会 派)	答	弁を求める者
5	17分	渡久地	修(日本	共産党沖縄	県議団)	知事	関係部長等
		質	問	要	L L	ì	

- 1 沖縄振興と振興予算確保について
 - (1) 衆院選挙の結果を受けた今後の沖縄振興計画の推進と振興予算確保への県の取組について
 - (2) 沖縄の基幹作物サトウキビの位置づけと、「ゆがふ製糖」の建て替え及び今後の経営形態について
 - (3) 県営住宅の新増設について
 - (4) 高校のクーラー維持費の地方交付税の亜熱帯補正について
- 2 バス・モノレール運賃の割引敬老パス制度について
 - (1) 県が実施したバス賃無料の実証実験の成果と経済効果について
 - (2) 敬老パスを実施するにはどのような形態が考えられるか。
- 3 県道82号線・県立南部医療センター救急車入口前の冠水対策について
- 4 第32軍司令部壕の県史跡指定と保存公開について
- 5 国指定重要史跡「弁ヶ嶽」区域内の道路整備について
- 6 沖縄が再び戦場にされ、捨て石にされようとしていることについて
- 7 県道82号線、首里汀良町の歩道に、以前県が設置し、現在は不要になっている障害物について、県の責任で早急に解決すべきではないか。
- 8 我が会派の代表質問との関連について